

## 第2回城陽市上下水道事業経営審議会 意見集約

No.	委員意見要旨	第2回審議会 回答要旨	検討内容		ビジョン掲載	
			主旨	説明等	ページ	内容
1	城陽市の下水管路位置図のうち、重要な幹線等がどこに当たるかを明示してほしい。(P.6ほかの図)	P6、P36の図などの前後関係を含めて、分かりやすい形で整理したい。	図面の整理	P6図2-3とP36図5-2について、線種、色等を統一して整え、簡素化し、分かり易いよう見やすくした。(P16の内容を踏まえる)。	P6 P36	図2-3、図5-2を整理、修正をした。
2	下水道には汚水と雨水があるので、雨水整備の資料がビジョンに必要である。	雨水について、城陽市総合排水計画に基づいて事業が行われており、内容を確認して補足として入れる方向で検討する。	資料編に追加	雨水は他部局で対応しているが、下水道としての雨水について、ビジョン本編には記載しないが、城陽市総合排水計画(方針部分及び計画図)を抜粋して、資料編に添付することとした。	P8 P61	「(参考に、本市における雨水処理の概要を資料編に添付します。)」を追記した。 ※資料編に城陽市総合排水計画の河川、都市下水路の概要図を添付した。
3	未整備区域と接続率の概念が分からない。	未整備地区は工事を行っていない区域で有り、接続率は下水道に接続されている率であり、補足資料で追記する。	用語集に記載	よく似た単語であるため、区別するため、用語集に説明項目を追加した。	P72	用語集に追記した。
4	広報活動の充実で、下水道に接続済みの場合は、市民として何をしたらよいのか。  雨水の誤接続の確認は、業者依頼ではなく家庭で出来ることはありますか。家庭で出来れば費用軽減になると思います。	下水道に流してはいけないものは流さないという広報を行っている。  雨の日に汚水系統の排水に多くの水がながれていれば誤接続と判断できます。  今後、市民向けに分かりやすい、協力を求めるような、広報の仕方を含めて考えたい。	コラムで説明を追記	市民の方が簡単に取り組める内容として、下水道からのお願いとして、ご家庭で注意して頂きたい内容を記載した。	P10	【コラム③】に下水道からのお願いとして、ご家庭に注意して頂くことを記載した。
			記載内容の検討	市民の方が簡単に取り組める内容として、コラム⑤の記載内容を検討した。	P22	【コラム⑤】の内容に、誤接続の点検方法について追記した。
			充実内容の記載	方法について限定的な表現とはせず、P43⑧広報内容の充実について、内容を検討することとした。	P43	⑧ 広報活動の充実 「下水道事業についての」「ホームページの内容の充実」「家庭に身近で生活に大切な下水道の理解に」を追加した。
5	雨水流入の話があるが、有収率98.9%なので有収率が低ければ不明水をなくすことは目標になるが、指標上ではほぼないのにそれを言うことは、指標と目指すものとの差がある。	—	記載内容の検討	流域下水道(処理場)において雨天時での不明水流入が問題となっており、流域下水道関連市町で対策を講じることとしていることから、本市においても不明水対策について記載することとした。	P21	管路への浸入水 「しかし、今後、管路の老朽化が進むことでの木の根の侵入などによる管の損傷で雨天時浸入水が増加することが考えられます。」を追記した。
				台風時などの大雨による処理場への異常な流入が生じることがあることから、有収率を悪化させないことを考慮した。	P41	④ 不明水対策の実施(重点施策) 「図5-4のような浸入水が見つかった場合には」を追記した。
6	P31表4-1の③は「快適」に分類してよいのか?	「快適」なのかという部分は検討して整理する。	内容について 検討整理	表現について適切でないと判断し、持続に変更し、内容の修正を行うこととした(他の部分についても整理が必要)。	P31	表4-1の快適③を削除した。
					P33	図5-1の快適の主な課題を修正した。
7	P.26の収支状況で、資金不足や累積欠損金が発生している要因が資料編で分かりやすく整理出来ないか。	複式簿記を知らない人でもわかりやすいような書き方を検討したい。	用語集に記載	分かり易くするため、資金不足及び累積欠損金について、用語集に記載する。また、複式簿記に関する内容も含めて記載出来ないか検討した。	P77	累積欠損金について用語集に記載した。
8	今後の城陽市は、まちづくりの推進に関する各種施策による汚水量の増加により、経営面ではプラス材料(収入増)となると書いてあるが、「快適」の目標設定では「汚水量の減少に伴って使用料減が懸念」とあるとなっているが、どういう理解となるか。	東部丘陵の関係、新名神の開通に伴う地区計画も考えられており、その変化をどこまで見込むか、財政計画についても計画が難しい。今後、変わっていくところがあるので記載している。水道ビジョンにおいても同様の記載としている。	参考意見	東部丘陵先行整備地区など現状で見込める増加分は盛り込んだが、人口減少による減収の方が影響が大きいという意図であるため、原案どおりとした。	—	—

第2回城陽市上下水道事業経営審議会 意見集約

No.	委員意見要旨	第2回審議会 回答要旨	検討内容		ビジョン掲載	
			主旨	説明 等	ページ	内容
9	広域化、共同化は、下水道事業では縛りがあるので、広域化ではなく共同化について多く記載しては。	京都府主導で広域化、共同化の勉強会が行われており、その進捗に合わせて補足的な資料を入れていきたい。	記載内容の整理	京都府広域化・共同化会議の第1回会議が令和元年11月に行われ、各市町の課題についての意見交換が開始されたところであることから、現時点で記載出来る内容を整理し、記載することとした。	P42	持続－4組織の強化 ⑥広域化・共同化の推進に変更し、「京都府主導で行われている広域化・共同化会議により」及び「また、共同化について、維持管理業務の共同発注等の導入、下水道事業の技術継承、人材育成のための人員交流など、さまざまな観点で検討を進めます。」を追加した。
10	耐震化を進めるのに、流域下水道での連携はとれるのか、共同化はしていけないのか？	耐震化は自治体、事業者でやることですが、管路の耐震化を自治体で合わせて発注すれば経費の削減となる。 共同発注、管理の共同化から徐々に進めていくような形になると思われる。				
11	広域化・共同化については、下水道は法律で市町村の義務と明確にうたわれており、広域化が非常に制限される。国が言う広域化は、市町村の中にいろいろな汚水事業手法を一括して効率化を図るという意味。下水道の場合の広域化というのが非常に難しい話になる。	—				
12	下水道の理想像は、『安全・安心で快適な暮らしを続けられる下水道』のとおりである。広い地域で考えることも有るが法律の縛りがあるのか、地域を広げて行うのも一つの方法ではないか。	水道事業は水道事業団もあり広域化の理解を得やすく広域化のメリットも大きいですが、下水道は、流域下水道で行っているためメリットは低い。資機材の共同購入などの手法の検討が必要。 流域下水道で行っているため既に広域化されていると言ってもよい。維持管理について共同化するのも一つの手法。国においても広域化を推進しており法改正もあるのかと思う。				
13	災害時と考えるおられるが、BCPという形でどのように復旧していくかという点と、災害時の連携という点についてもっと具体的にすべきでは。	災害対応は、現在はBCPで初動体制的な計画は定めているが、被災時の具体的な対応は定められていない、今後ビジョンに合わせて詳細を決定する	記載内容について 検討	現時点で確定できるものでないため、復旧について特化した記述とはせず、内容の追加とする。また、災害時の対応について記載内容を検討した。	P38	③ 下水道BCPの充実(重点施策) 「大規模災害時及び停電などによる非常時にも」を追記した。
	国土交通省のパンフレットについて記載した。			P47	【コラム⑦】にて、災害時の対応を追加した。	
	現時点で確定できるものでないため、災害時対応の強化として、総合応援体制について記載内容について検討した。			P39	⑤ 相互応援体制の充実 「市単独での対応が難しいことが考えられることから、」「建設業や関連する」「相互的な」「構築することが」「緊急時に早期対応ができる体制の」及び、色枠内に「様々な団体と緊急時に対応できる」を追記した。	
14	最重要施策は重要な管路の耐震化だけの1つでよいのか？	—	参考意見	国からの指導で、災害時には緊急輸送路に影響が出ないよう管路の耐震化を図ることとなっていること、また、更新時期が先となることから、管路の耐震化を最重要施策とした。	P36 P57	②重要な管路の耐震性確保(最重要施策) 耐震化事業の重要性の記述を追加した。 想定活断層位置図、計画想定規模、南海トラフ地震防災対策地域の図を資料編に追加した。
15	「快適」では下水道整備区域を広げる方向で、「持続」では資金が厳しいとなっています。ある意味相反する施策であると感じる。未接続部分でも必要性を考慮して整備箇所をある程度絞る必要があるのでは。	経営的に採算を考慮して、公共下水道の整備一本ではなく、浄化槽の整備等を含めて整備を行うこととなり、未整備地区の解消は浄化槽を含めて検討する。	記載内容について 検討	整備区域の変更には事業計画変更が必要となること、また、下水道整備区域から浄化槽区域への変更には該当者の理解が必要となることから、検討課題とした。	P45	②未整備地区の解消 「合併浄化槽での処理方法を含めた検討を進めて」を追記した。
16	下水道未接続の部分に対し、城陽市の意気込みが弱いのでは	—	記載内容について 検討	下水道接続率を100%とするのは、経営を考慮しても重点目標であるのはもちろんだが、昨今の訪問啓発での聴き取り状況では、①高齢者、②家計への負担増が多くあり、一足飛びにできないため、今後の検討課題とし将来目標とした。	P45	②下水道接続率の向上(重点施策) 「早期の下水道接続率100%を目指して」を追記した。